上場取引所

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 日本製麻株式会社

URL http://www.nihonseima.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 -

(氏名) 中本 広太郎

(氏名) 池田 明穂

TEL 078-332-8251

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

コード番号 3306

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,893	△26.0	76	△59.3	0	△99.6	13	5.5
21年3月期第2四半期	3,909		186		182	—	12	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.37	_
21年3月期第2四半期	0.35	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,968	2,087	31.9	43.27
21年3月期	4,865	2,003	31.7	41.98

(参考) 自己資本

22年3月期第2四半期 1,587百万円

21年3月期 1,540百万円

2. 配当の状況

2. 10 10 700	1株当たり配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭				
21年3月期	_	_	_	0.00	0.00				
22年3月期	_	-							
22年3月期 (予想)			_	0.00	0.00				

(注)配当予想の当四半期における修正の有無無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,606	△20.0	150	△40.9	67	△69.6	47	2.5	1.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

日本製麻㈱ (3306) 平成22年3月期 第2四半期決算短信

)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 36,733,201株 21年3月期 36,733,201株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 50,121株 21年3月期 48,728株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 36,683,421株 21年3月期第2四半期 36,691,535株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.通期の業績予想につきましては、前回(平成21年5月13日)発表予想を修正しております。詳細につきましては平成21年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。 2.業績の形につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績

の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

· 定性的情報 · 財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況に対応した企業の在庫調整や政府の緊急経済対策などにより、一部に景気持直しの兆しが見られるものの、雇用・所得面の環境悪化とそれに伴う個人消費の低迷が続き、引き続き大変厳しい状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における収益性改善・強化を図るとともにマット事業や食品事業では生産数量及びコストの見直しを行い、業績及び財務体質の改善に取り組みましたが、依然環境は厳しく消費の低迷は収益を圧迫しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,893百万円(前年同四半期比26.0%減)、営業利益は76百万円(前年同四半期比59.3%減)、シンジケートローンの借り換え費用などにより経常利益は0百万円(前年同四半期比99.6%減)となり、四半期純利益は13百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

産業用包装資材の米麦用麻袋では早期受注が減少、麻一般製品でも原料高による価格調整が影響し減収、紙袋資材においても樹脂・石油化学メーカーの製造量増加など需要は回復傾向にあるものの減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は464百万円となり、前年同四半期に比し117百万円(前年同四半期比20.2%減)の減収となり、紙袋資材の原材料価格の高騰が続き販売価格の改定が遅れたことなどにより、営業損失は7百万円(前年同四半期は22百万円の損失)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアーマットは国内では減税効果によりエコカーなどを中心に一部車種が回復し、海外でも各国の経済対策や在庫調整の一巡により改善傾向が見られたものの、世界的な自動車販売市場の不振により大幅な減収となりました。ゴルフ練習用マットは練習場人工芝マットの販売価格値上げの影響もあり伸び悩みました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は918百万円となり、前年同四半期に比し435百万円(前年同四半期比32.2%減)の減収となり、営業利益は67百万円と71百万円(前年同四半期比51.3%減)の減益となりました。

(食品事業)

原材料価格は落ち着きを見せてきたものの、消費低迷の影響が販売価格の低下を招き、特にパスタについてはユーロ圏以外からの輸入品との価格競争が激化しました。レトルト製品やトマト缶・オリーブ油等の輸入品は月毎に販売数量が変動する神経質な市場の動きが続きました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,220百万円となり、前年同四半期に比し261百万円(前年同四半期比17.6%減)の減収となり、営業利益は58百万円と17百万円(前年同四半期比23.2%減)の減益となりました。

(水産事業)

景気低迷の影響を受け鮎の需要は減少し大幅な相場の下落となりましました。また、期初において魚病が発生し、鮎の成長不良による出荷の遅れや子持ち鮎の販売低迷が重なり減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100百万円となり、前年同四半期に比し46百万円(前年同四半期比31.6%減)の減収となり、営業損失は13百万円(前年同四半期は10百万円の営業利益)となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宿泊部門は高速道路の割引利用による一般客の増加もありましたが景気低迷と新型インフルエンザが影響し減収となり、料飲部門・宴会部門では節約志向や地域経済の低迷の影響を受け減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169百万円となり、前年同四半期に比し137百万円(前年同四半期比44.9%減)の減収となり、営業損失は23百万円(前年同四半期は16百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事などで当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円となり、前年同四半期に比し17百万円(前年同四半期比46.2%減)の減収となり、営業損失は4百万円(前年同四半期は1百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,968百円、前連結会計年度末と比較して103百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産では受取手形及び売掛金123百万円の増加、原材料及び貯蔵品63百万円の減少、固定資産では有形固定資産の償却及び設備の更新などで37百万円の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,881百万円、前連結会計年度末と比較して19百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債では支払手形及び買掛金の増加127百万円、1年内償還予定の社債の償還150百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少697百万円及び未払法人税等の減少49百万円、固定負債では社債の発行による増加150百万円、長期借入金の増加629百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,087百万円、前連結会計年度末と比較して83百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、223百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ15百万円増加し、116百万円の収入となりました。これは、棚卸資産の減少、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ157百万円減少し、75百万円の支出となりました。これは、前年同四半期に関係会社株式の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ17百万円増加し、52百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響による厳しい状況が続き、在庫調整の一巡、各国政府の経済対策、アジア経済の改善を背景とした輸出の回復など、日本経済は最悪期を脱しつつあるものの依然として下振れ懸念は払拭し難く、予断を許さない状況にあります。これらの状況を踏まえ、平成21年5月13日発表の通期の業績予想を修正し、売上高5,606百万円、営業利益150百万円、経常利益67百万円、当期純利益47百万円を見込んでおります。なお、詳細につきましては平成21年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - 1. 簡便な会計処理
 - ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円) 前連結会計年度末に係る 当第2四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) (平成21年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 234, 345 235, 411 受取手形及び売掛金 792,891 916, 331 商品及び製品 390, 938 361,039 仕掛品 120,974 181, 734 原材料及び貯蔵品 281, 217 344, 259 繰延税金資産 65, 295 36, 211 その他 34, 307 31,609 貸倒引当金 $\triangle 3,408$ $\triangle 3,249$ 流動資産合計 2,040,002 1,979,907 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 892, 410 904,648 土地 1, 455, 666 1, 446, 210 その他 (純額) 280,689 240,770 2,628,766 2, 591, 629 有形固定資産合計 無形固定資産 10, 174 10,909 投資その他の資産 422, 761 その他 412, 515 貸倒引当金 $\triangle 122,985$ △140, 162 282, 599 投資その他の資産合計 289, 530 2, 928, 471 2, 885, 138 固定資産合計 4, 968, 473 4, 865, 045 資産合計 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 818, 533 690,872 短期借入金 60,000 32,000 150,000 1年内償還予定の社債 199, 436 1年内返済予定の長期借入金 896, 512 未払法人税等 57,620 8, 251 賞与引当金 28,540 36,770 その他 333, 945 322, 026 流動負債合計 1, 448, 706 2, 185, 800 固定負債 社債 150,000 長期借入金 1,005,151 375, 560 退職給付引当金 219,828 236, 796 長期預り保証金 51,585 56, 230 その他 6,051 7,240 固定負債合計 1, 432, 617 675, 826 負債合計 2, 881, 324 2,861,627

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 836, 660	1, 836, 660
資本剰余金	17, 380	17, 380
利益剰余金	△198, 744	$\triangle 212,371$
自己株式	△4, 496	△4, 453
株主資本合計	1, 650, 800	1, 637, 215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20, 288	△19, 057
為替換算調整勘定	<u>△</u> 43, 270	△78, 025
評価・換算差額等合計	△63, 558	△97, 082
少数株主持分	499, 907	463, 285
純資産合計	2, 087, 149	2, 003, 418
負債純資産合計	4, 968, 473	4, 865, 045

(2)【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

【第2四半期連結累計期間】		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3, 909, 150	2, 893, 143
売上原価	2, 868, 169	2, 145, 194
売上総利益	1, 040, 980	747, 948
販売費及び一般管理費	854, 089	671, 863
営業利益	186, 891	76, 085
営業外収益		
受取利息	915	2, 252
受取配当金	1, 458	856
為替差益	18, 180	_
その他	4, 604	6, 712
営業外収益合計	25, 159	9, 821
営業外費用		
支払利息	18, 633	17,770
シンジケートローン手数料	5, 712	40, 090
為替差損	_	18, 294
その他	5, 187	9, 004
営業外費用合計	29, 534	85, 159
径常利益	182, 516	748
特別利益		
投資有価証券売却益	7, 500	
貸倒引当金戻入額		3, 577
特別利益合計	7, 500	3, 577
特別損失		
固定資産売却損	278	_
固定資産除却損	-	426
減損損失	19, 134	_
会員権売却損	2,000	450
退職給付会計基準変更時差異の処理額	90, 881	_
関係会社株式売却損	2,520	-
特別損失合計	114, 815	876
脱金等調整前四半期純利益	75, 201	3, 449
法人税、住民税及び事業税	80, 212	5, 070
法人税等調整額	△32, 551	△21, 260
法人税等合計	47, 661	△16, 189
少数株主利益	14, 617	6, 011
四半期純利益	12, 922	13, 627

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75, 201	3, 449
減価償却費	77, 564	63, 753
減損損失	19, 134	
投資有価証券売却損益(△は益)	△7, 500	-
会員権売却損益 (△は益)	2,000	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24, 724	$\triangle 3, 57$
賞与引当金の増減額(△は減少)	△920	$\triangle 8, 23$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91, 274	$\triangle 23, 223$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 2,374$	$\triangle 3$, 108
支払利息	18, 633	17, 77
関係会社株式売却損益(△は益)	2, 520	_
固定資産売却損益(△は益)	278	-
固定資産除却損	_	42
売上債権の増減額(△は増加)	△115, 124	△106, 53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41, 669	126, 54
仕入債務の増減額(△は減少)	30, 612	117, 60
その他	4, 696	48
小計	179, 052	185, 81
利息及び配当金の受取額	2, 374	3, 09
利息の支払額	△19, 199	\triangle 18, 00
法人税等の支払額		△53, 98
営業活動によるキャッシュ・フロー	101, 821	116, 90
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31, 479	△75, 96
有形固定資産の売却による収入	2, 825	_
投資有価証券の取得による支出	△296	△1,80
投資有価証券の売却による収入	15, 000	_
貸付金の回収による収入	-	6, 00
会員権の売却による収入	_	1, 65
関係会社株式の売却による収入	110, 000	-
預り保証金の返還による支出	△14, 040	△5, 44
その他	△377	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	81, 632	△75, 88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10, 000	28, 00
長期借入れによる収入	50, 000	924, 90
長期借入金の返済による支出	△109, 531	△992, 38
社債の発行による収入	_	146, 01
社債の償還による支出	_	$\triangle 150,00$
少数株主への配当金の支払額	_	$\triangle 8,73$
リース債務の返済による支出	_	△57
その他	△457	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69, 989	△52, 82
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31, 362	10, 73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82, 102	△1,06
現金及び現金同等物の期首残高	208, 835	224, 90
現金及び現金同等物の四半期末残高	290, 937	223, 842
シロエス 〇 2011年 中内マノ日 十州 小人人国		223, 04.

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	581, 332	1, 354, 110	1, 481, 690	147, 202	306, 978	37, 835	3, 909, 150	_	3, 909, 150
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	_			_	_			_	_
計	581, 332	1, 354, 110	1, 481, 690	147, 202	306, 978	37, 835	3, 909, 150	_	3, 909, 150
営業利益又は営業損失(△)	△22, 862	138, 794	75, 622	10, 983	△16, 996	1, 349	186, 891	=	186, 891

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	産業資材 事業	マット 事業	食品 事業	水産 事業	ホテル・ レストラン 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	季素 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						·			
(1)外部顧客に対する売上高	464, 172	918, 491	1, 220, 176	100, 694	169, 245	20, 361	2, 893, 143	_	2, 893, 143
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_		_	_	_			_
計	464, 172	918, 491	1, 220, 176	100, 694	169, 245	20, 361	2, 893, 143	_	2, 893, 143
営業利益又は営業損失(△)	△7, 806	67, 607	58, 057	△13, 327	△23, 579	△4,866	76, 085	_	76, 085

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。
 - 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は、マット事業が2,234千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部	2, 830, 411	1, 078, 739	3, 909, 150	_	3, 909, 150
売上高又は振替高	91, 035	81, 106	172, 142	(172, 142)	
計	2, 921, 447	1, 159, 845	4, 081, 293	(172, 142)	3, 909, 150
営業利益	84, 543	103, 632	188, 176	(1, 284)	186, 891

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1// 1 / / / / / / / / / / / / / / / / /							
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部	2, 351, 918	541, 225	2, 893, 143	_	2, 893, 143		
売上高又は振替高	105, 278	177, 047	282, 325	(282, 325)			
計	2, 457, 196	718, 272	3, 175, 469	(282, 325)	2, 893, 143		
営業利益	66, 216	14, 624	80, 841	(4, 755)	76, 085		

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ
 - 2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の東南アジアの営業利益は2,234千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	359, 169	319, 036	678, 206
Ⅱ 連結売上高(千円)	_	_	3, 909, 150
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9. 2	8. 1	17. 3

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	186, 059	209, 320	395, 380
Ⅱ 連結売上高(千円)	_	_	2, 893, 143
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6. 4	7. 3	13. 7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ、シンガポール等

その他:中国、サウジアラビア、アメリカ等

- 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。